



2018年3月期 決算説明会資料

トピー工業株式会社

証券コード 7231



2017年度（2018年3月期） 通期決算について

2017年度 決算概要



売上高は前年度比10.7%増収、営業利益は11.4%増益、経常利益は31.4%増益。
前年度に固定資産売却益があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比23.5%減益。

(単位：億円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	前年度比 (B-A)
売上高	2,082	2,305	+223
営業利益 (営業利益率)	72 (3.4%)	80 (3.5%)	+8
経常利益	61	80	+19
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	55	△17
年間配当 (円) ※	80	80	±0

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定

2017年度の経営環境 (2016年度対比)



◆外部環境

○－×：環境・影響の評価

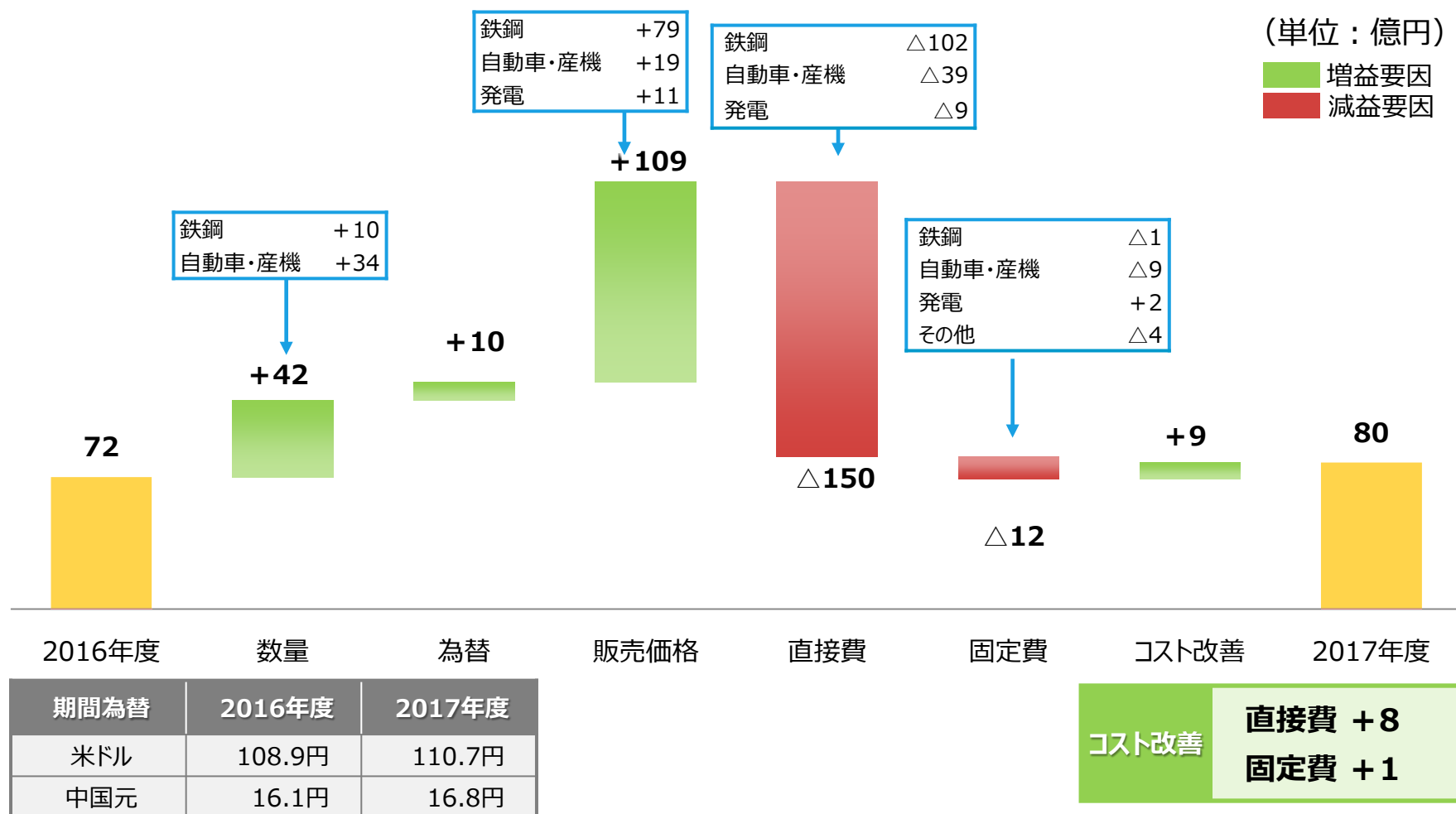
海外経済	－	米国：好調を持続
	○	中国：景気持ち直しの動き
	○	東南アジア：景気持ち直しの動き
日本経済	○	雇用情勢の改善、個人消費・設備投資の持ち直し等により緩やかに回復

◆当社グループ

鉄鋼事業	○	鋼材需要が底堅く推移、社内材も増加
	○	メタルスプレッドが改善
	×	副資材価格、電力料金、運賃等が上昇
自動車・産業機械部品事業	×	自動車用ホイール：米国の乗用車需要が減少
	○	履帯・履板：国内、海外ともに建設機械需要が増加
	○	鉱山機械用ホイール：鉱山機械需要が増加
発電事業	○	販売価格（電力料金）が上昇

営業利益増減要因 (対2016年度実績)

鉄スクラップや製鋼副資材等、大幅なコストの上昇があったものの、建設機械用足回り部品および鉱山機械用ホイール等の販売数量の増加に加えて、コスト改善にも努めた結果、8億円の増益。



2017年度 セグメント別業績



自動車・産業機械部品事業は19億円増益、発電事業は4億円増益。鉄鋼事業は10億円の減益。

(単位：億円)

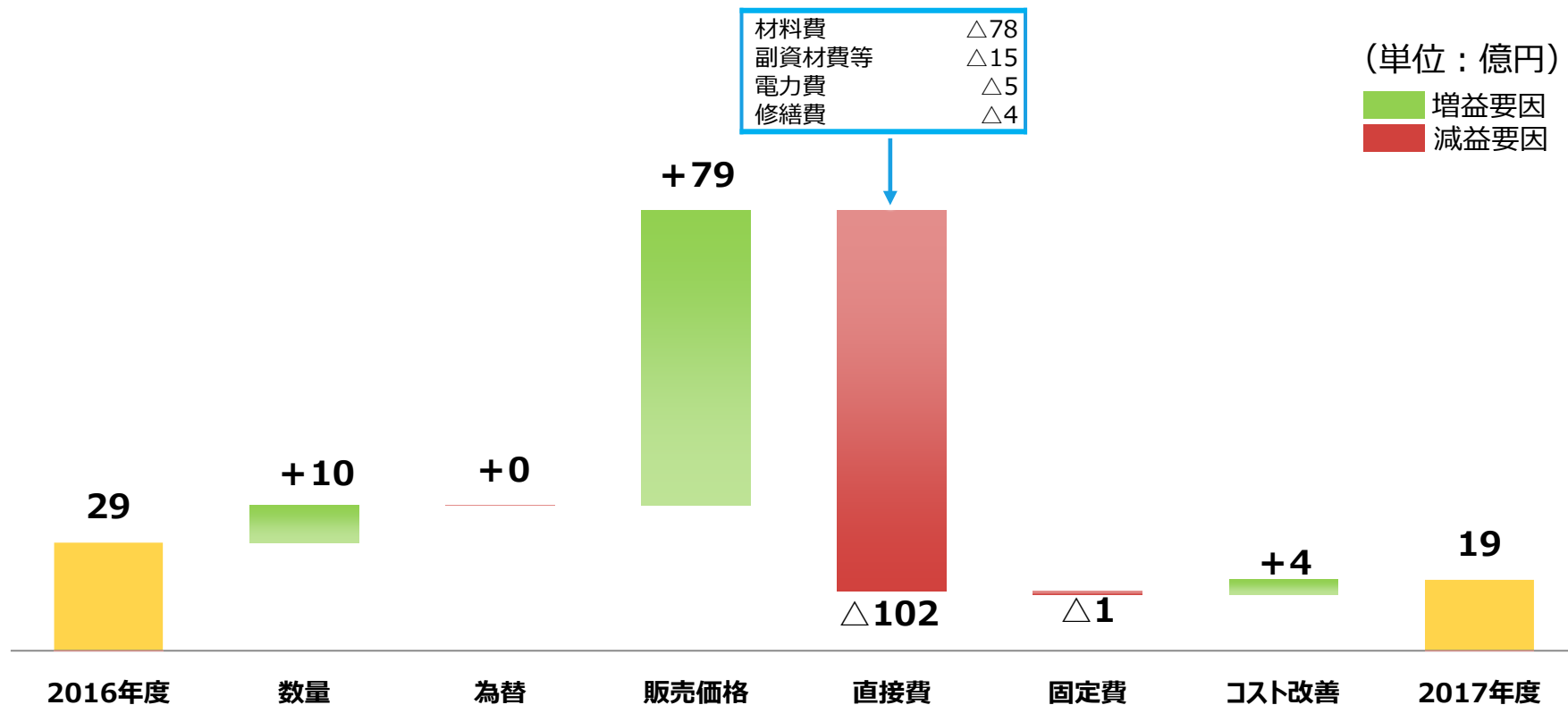
	2016年度 (A)		2017年度 (B)		前年度比 (B-A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼事業	638	29	715	19	+77	△10
自動車・産業 機械部品事業	1,297	65	1,428	84	+131	+19
発電事業	84	5	96	9	+12	+4
その他	63	16	66	15	+3	△1
消去	—	△43	—	△47	—	△4
連結計	2,082	72	2,305	80	+223	+8

鉄鋼事業 営業利益増減要因

(対2016年度実績)



販価改善に努めメタルスプレッドは回復したものの、副資材価格等の高騰によるコストアップ影響が大きく、10億円の減益。



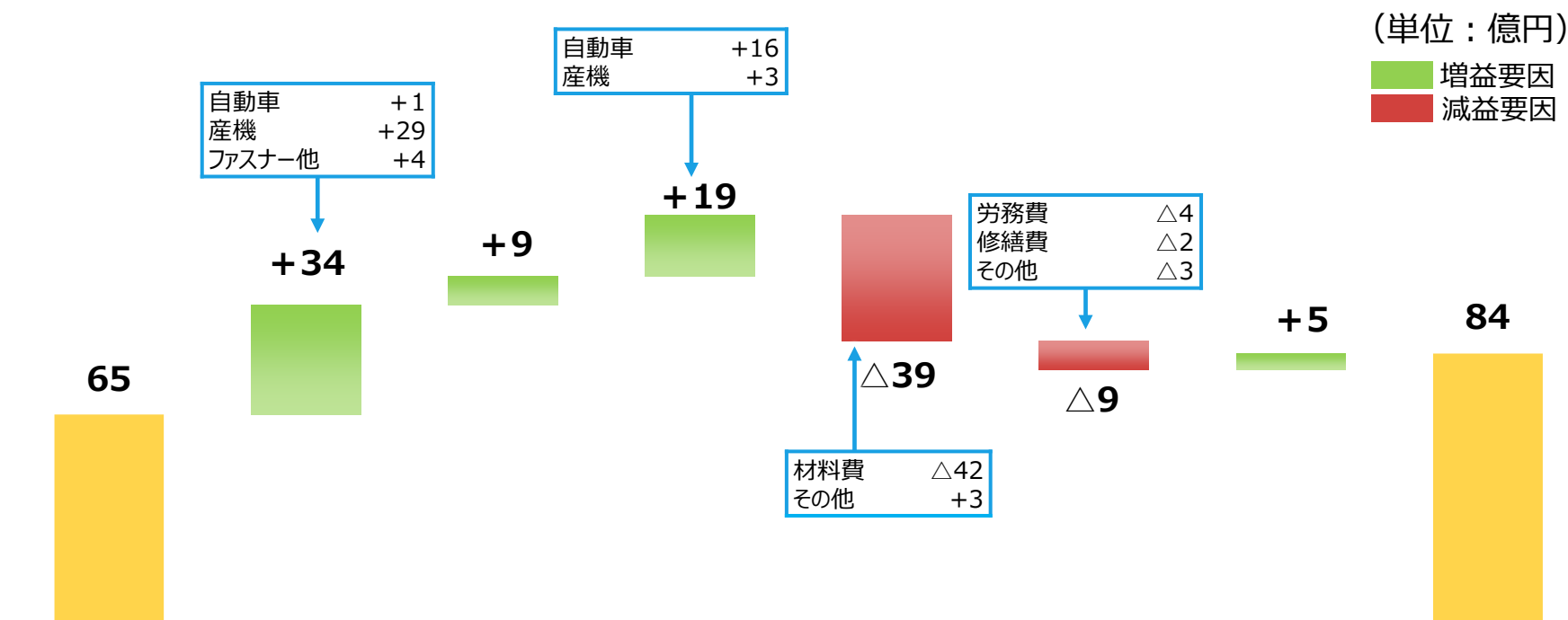
期間為替	2016年度	2017年度
米ドル	108.9円	110.7円
中国元	16.1円	16.8円

コスト改善	直接費 +4 固定費 +0
-------	------------------

自動車・産業機械部品事業 営業利益増減要因 (対2016年度実績)



建設機械用足回り部品および鉱山機械用ホイール等の販売数量の増加に加えて、鋼材価格の上昇に対応した販価改善およびコスト改善に努めた結果、19億円の増益。



2016年度

数量

為替

販売価格

直接費

固定費

コスト改善

2017年度

期間為替	2016年度	2017年度
米ドル	108.9円	110.7円
中国元	16.1円	16.8円

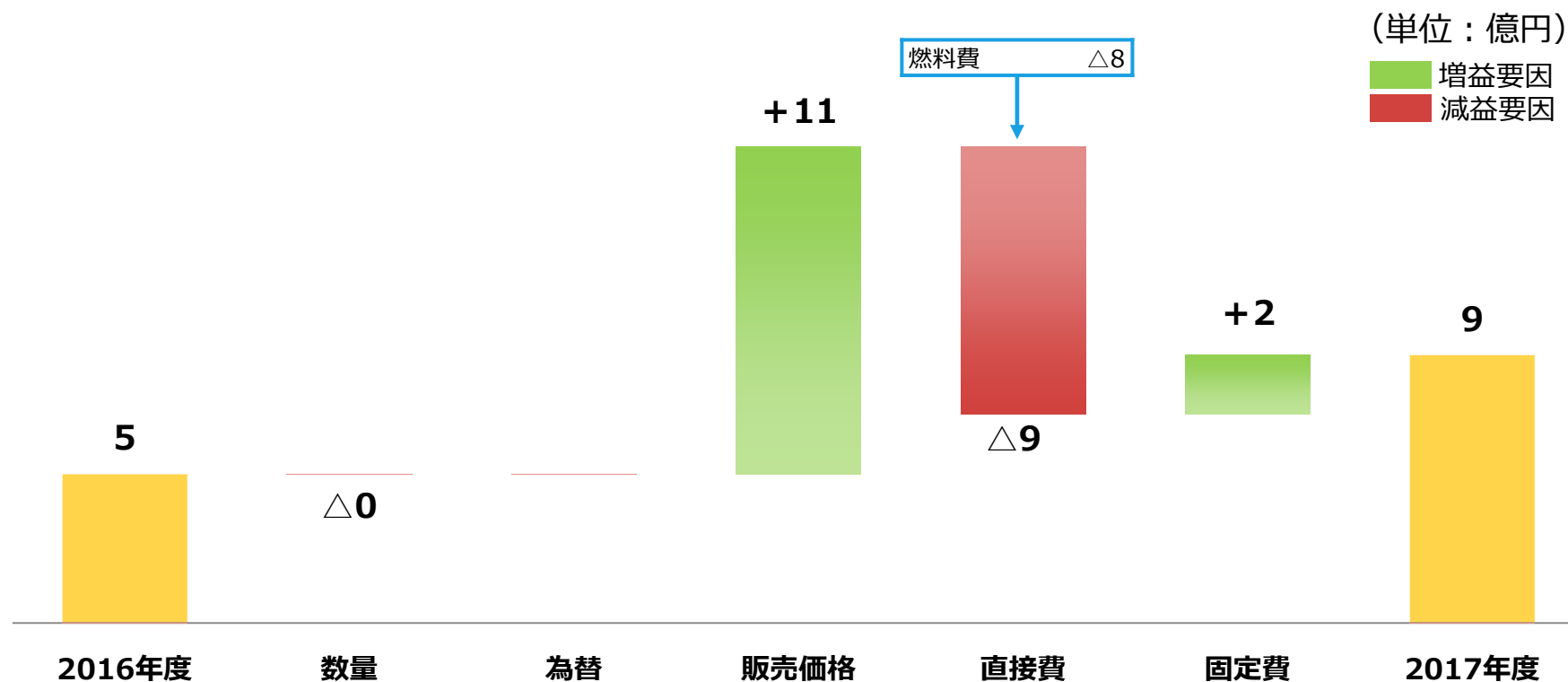
コスト改善

直接費 +5

固定費 +0

発電事業 営業利益増減要因 (対2016年度実績)

販売価格の上昇によるマージンの拡大と安定稼働に努めた結果、4億円の増益。



期間為替	2016年度	2017年度
米ドル	108.9円	110.7円
中国元	16.1円	16.8円

2017年度 地域別売上高（グローバル）



中国での建設機械用足回り部品の売上が増加したこと等により、海外売上比率は前年度比0.7ポイント増加の25.3%。

（単位：億円）

	日本	米国	中国	その他	合計
鉄鋼事業	675 (29.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	37 (1.6%)	715 (31.0%)
自動車・産業 機械部品事業	888 (38.5%)	232 (10.0%)	124 (5.4%)	184 (8.0%)	1,428 (61.9%)
発電事業	96 (4.2%)	—	—	—	96 (4.2%)
その他	65 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	66 (2.9%)
合 計	1,724 (74.8%)	235 (10.2%)	124 (5.4%)	222 (9.6%)	2,305 (100.0%)

海外比率計：25.3%

<参考> 2016年度

合 計	1,569 (75.4%)	236 (11.3%)	79 (3.8%)	198 (9.5%)	2,082 (100.0%)
-----	------------------	----------------	--------------	---------------	-------------------

海外比率計：24.6%



2018年度（2019年3月期） 通期業績予想について

2018年度の経営環境想定

(2017年度との比較)



◆外部環境

○－×：環境・影響の評価

海外経済	－	米国：好調を持続
	－	中国：持ち直しの動きが継続
	－	東南アジア：持ち直しの動きが継続
日本経済	－	雇用情勢の改善、個人消費・設備投資の持ち直し等により緩やかに回復

◆当社グループ

鉄鋼事業	－	建設向け製造業向けともに鋼材需要が底堅く推移
	○	メタルスプレッドが拡大
	×	副資材価格等が上昇
自動車・産業機械部品事業	×	自動車用ホイール：米国の乗用車需要が減少
	○	履板・履帯：中国、米国等の建設機械需要が増加
	○	鉱山機械用ホイール：鉱山機械需要が増加
発電事業	○	販売価格（電力料金）が上昇

2018年度通期業績予想



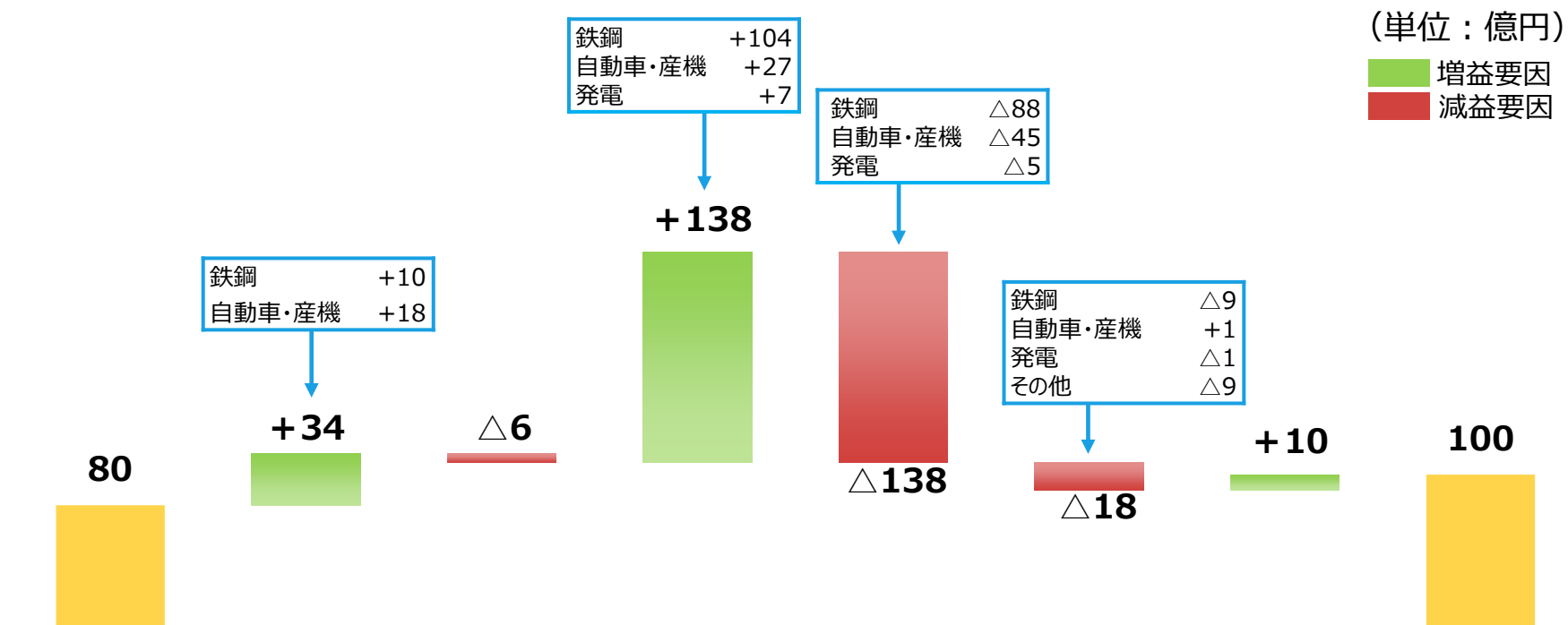
売上高は前年度比22.8%増収、営業利益は前年度比25.0%増益の見通し。リンテックス(株)およびATCホールディングス(株)の新規連結効果を含む。

(単位：億円)

	2017年度 (A)	2018年度 予想 (B)	前年度比 (B-A)
売上高	2,305	2,830	+525
営業利益 (営業利益率)	80 (3.5%)	100 (3.5%)	+20
経常利益	80	101	+21
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	68	+13
年間配当 (円)	80	90	+10

営業利益増減要因（対2017年度実績）

諸コストの上昇があるものの、販売価格の改善および建設機械用足回り部品、鉱山機械用ホイールの販売数量の増加、新規連結効果により、20億円の増益。



2017年度	数量	為替
期間為替	2017年度	2018年度予想
米ドル	110.7円	105.0円
中国元	16.8円	17.0円

コスト改善	2018年度予想
コスト改善	直接費 +10
	固定費 ±0

セグメント別業績予想



鉄鋼事業は20億円増益、自動車・産業機械部品事業は4億円増益、発電事業は1億円増益の見通し。

(単位：億円)

	2017年度 (A)		2018年度予想 (B)		前年度比 (B-A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼事業	715	19	832	39	+117	+20
自動車・産業 機械部品事業	1,428	84	1,819	88	+391	+4
発電事業	96	9	102	10	+6	+1
その他	66	15	77	15	+11	±0
消去	—	△47	—	△52	—	△5
連結計	2,305	80	2,830	100	+525	+20



中期経営計画
“Growth & Change 2018”
の進捗状況について

中期経営計画の進捗状況



基本方針

持続的な成長と働きがいのある会社への変革

重点テーマ

1. 事業の持続的成長
2. 社会からの信頼と共感
3. 企業基盤の強化

進捗状況

基本方針に基づき、具体的な諸施策は着実に実行。リンテックス(株)およびATCホールディングス(株)の完全子会社化等によって事業を拡大し、2018年度の売上高は目標達成の見込み。

しかしながら、鉄鋼事業の主原料である鉄スクラップや副資材、自動車・産業機械部品事業の材料である鋼材等の急激な価格上昇に伴うコストアップにより、利益水準は目標未達となる見込み。

2018年度の課題

販売価格の改善を更に進めるとともに、上記の子会社2社とのシナジー発現、異形棒鋼の新製品TACoilの販売拡大等に注力する。

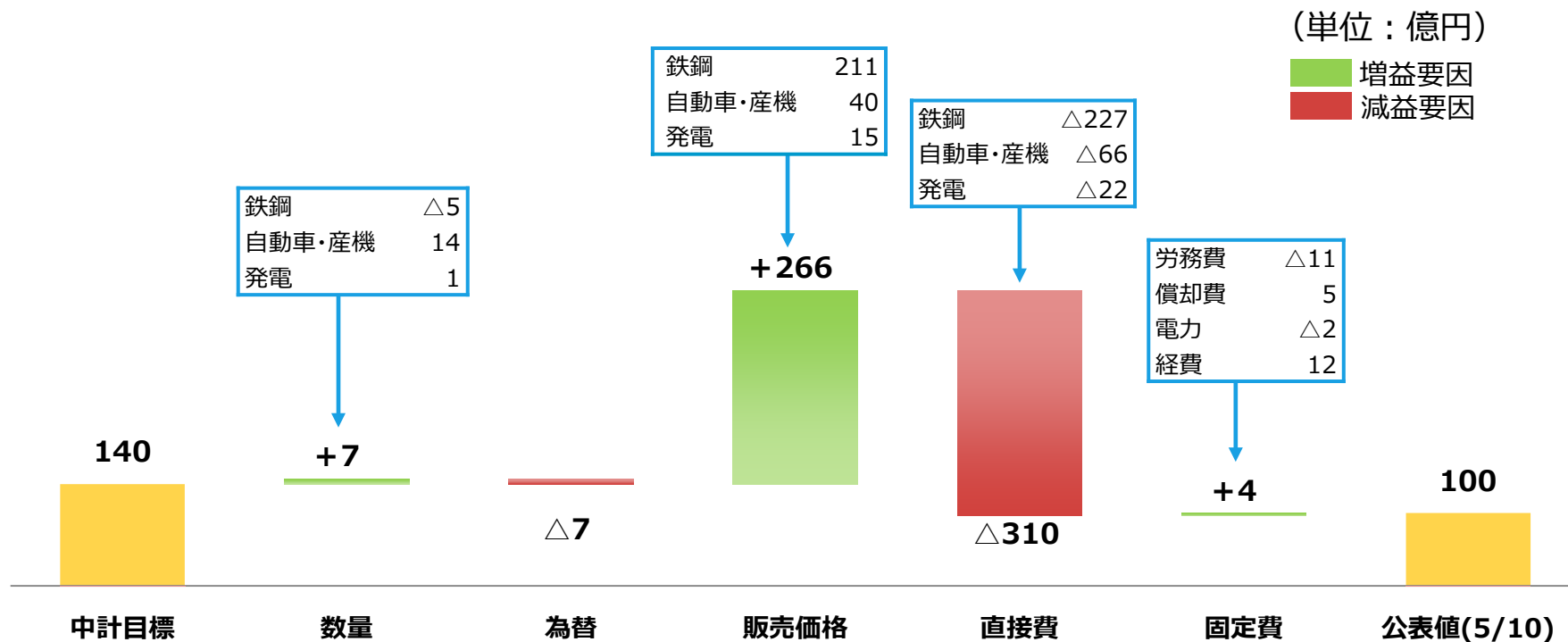
中計目標2018年度		予想数値 (5月10日公表)
売上高	2,500億円	2,830億円
営業利益	140億円	100億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	85億円	68億円
ROE	7.7%	6.1%

2017年度の重点テーマの取組み

- ✓ 自動車用ホイール事業
 - ・ WILとインドで合併会社設立（2017年9月）
 - ・ 米国生産拠点の刷新投資を決定（2020年稼働予定）
 - ・ リンテックス(株)の完全子会社化（2018年2月）
 - ・ ATCホールディングス(株)の完全子会社化（2018年5月完了予定）
- ✓ 鉄鋼事業
 - ・ 鉄筋加工の効率化を可能とする異形棒鋼の新製品TACoil（ティーエーコイル）の販売を決定（2018年秋発売予定）
- ✓ 基幹業務システムの刷新（第1フェーズ2018年4月稼働開始）
- ✓ 働きがい向上委員会の活動推進

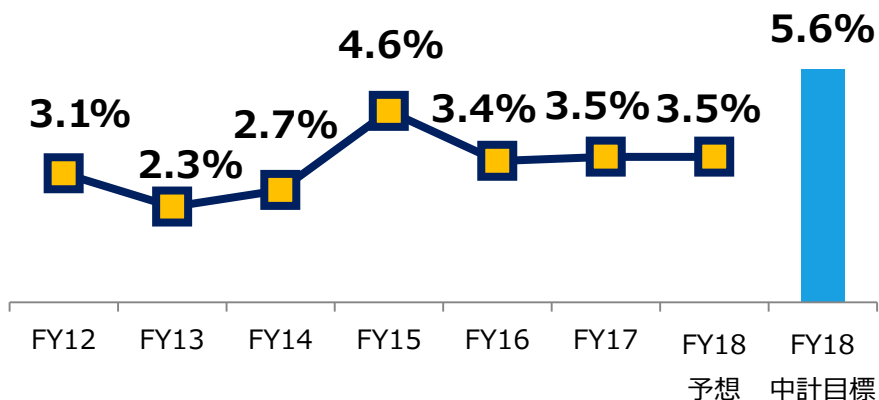
2018年度中計対公表値 営業利益比較

諸コストの急激な上昇等経営環境の大きな変化により目標未達。

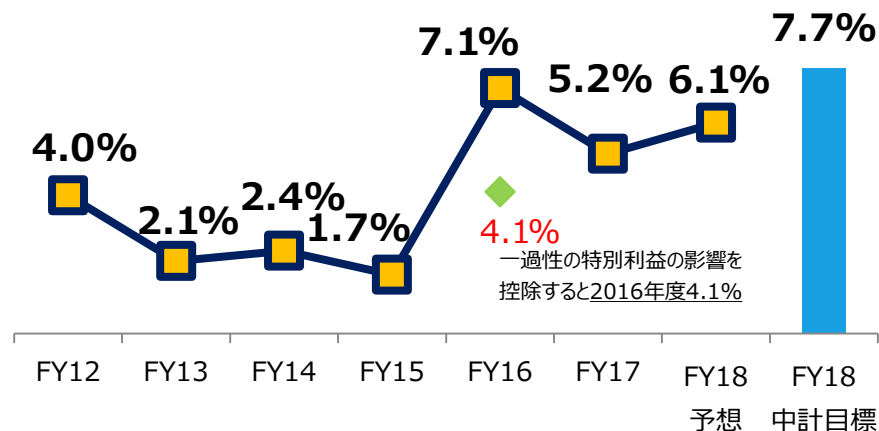


期間為替	2018年度中計	2018年度予想
米ドル	110.0円	105.0円
中国元	17.0円	17.0円

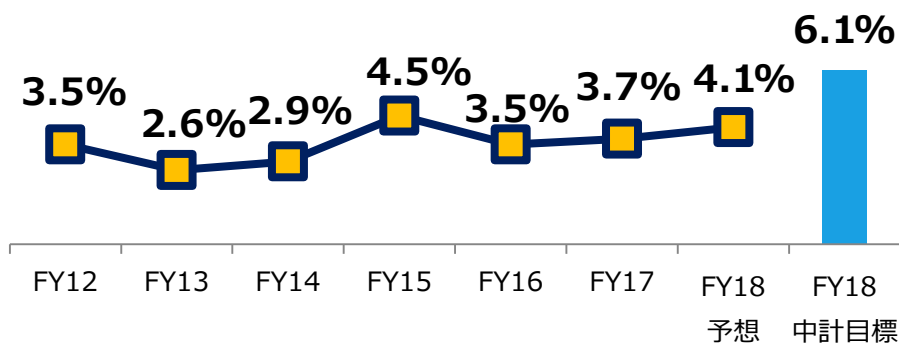
売上高営業利益率



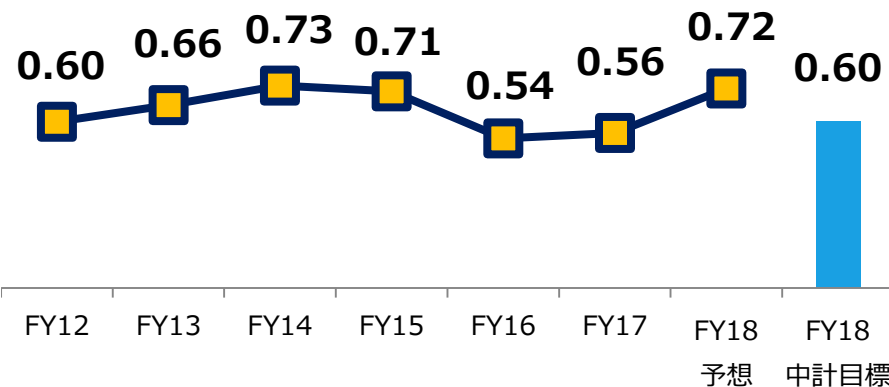
自己資本利益率 (ROE)



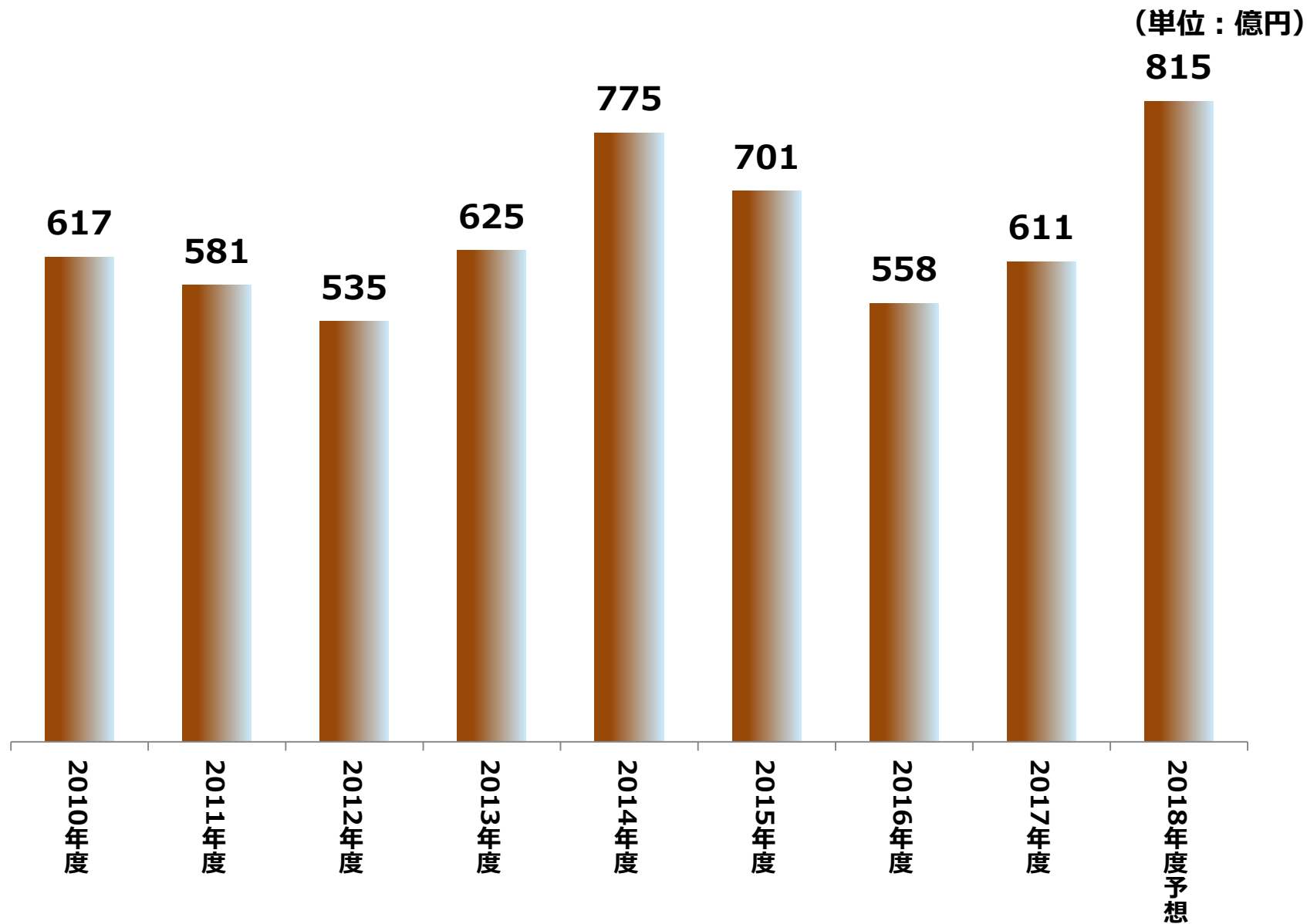
総資産事業利益率 (ROA)



D/Eレシオ



有利子負債





トピックス

リンテックス(株)を完全子会社化

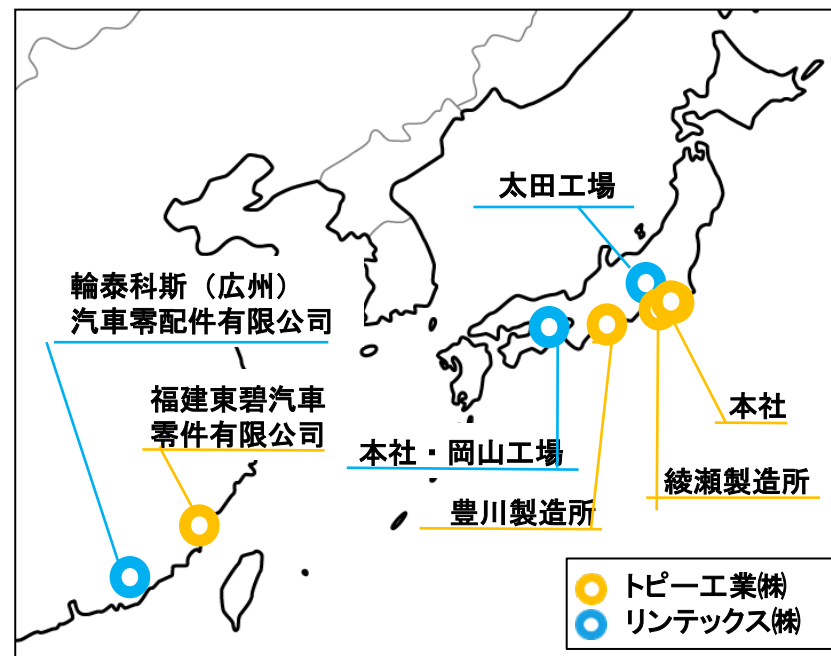
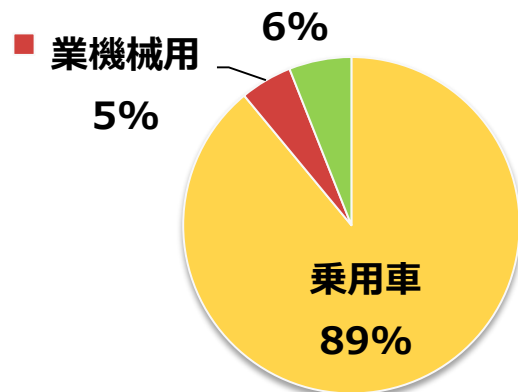
2018年2月15日 100%子会社化

■狙い

- ・ スチールホイールの国内需要減少および新興国を中心とした海外需要拡大に対応した事業体制の強化。
- ・ 互いの技術、ノウハウ、豊富な人材活用等による事業改革の推進。

■会社概要

- ・ 拠点 : 日本、中国
- ・ 生産品目 : 乗用車用スチールホイール等
- ・ 販売量 : 800万個/年間
- ・ 売上高 : 売上高99億円 (※2016年度)
- ・ 顧客分野 : ■ 産業機械



ATCホールディングス(株)の完全子会社化を決定

2018年4月17日 株式売買契約締結

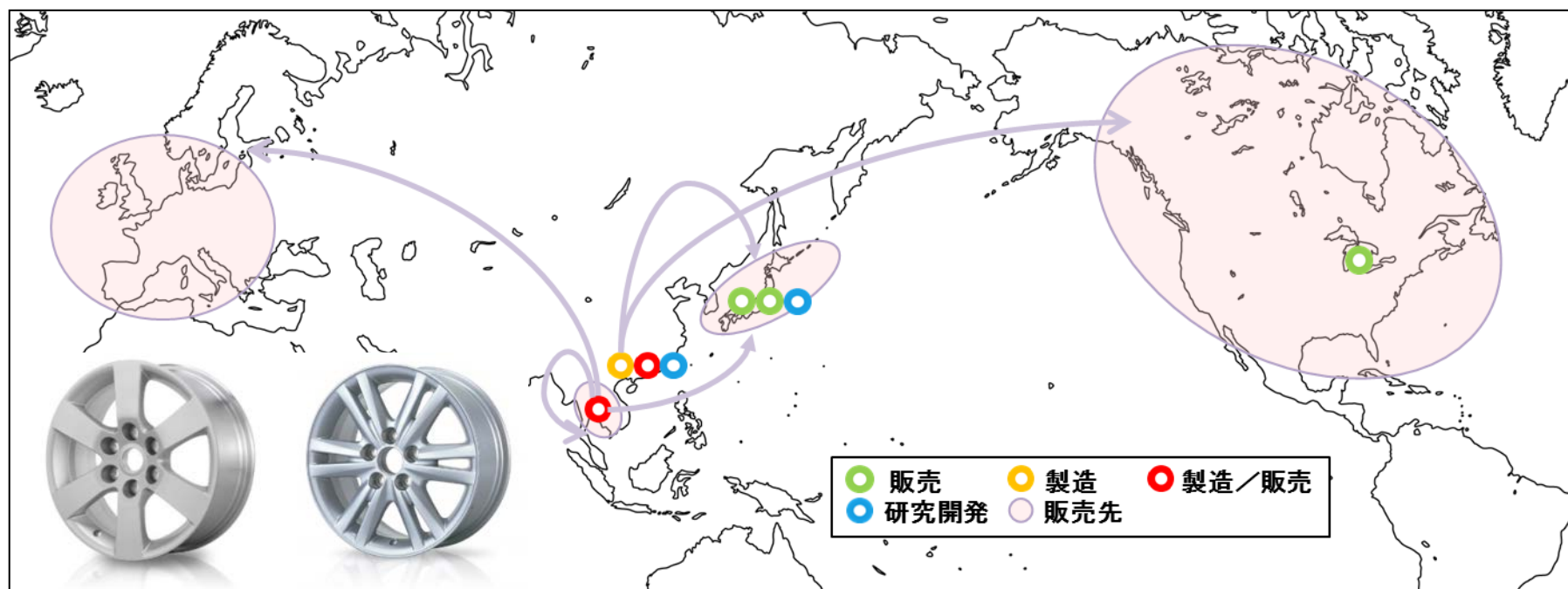
2018年5月末を目途に100%子会社化

■狙い

- ・ 意匠性や軽量化の点から、今後さらにニーズが高まると見込まれるアルミホイールのグローバル供給体制の新たな基盤構築。
- ・ スチールホイールのグローバルサプライヤーであり、高級品のアルミホイールに特化した当社との販売・技術面でのシナジー。

■事業会社（旭テック株式会社）の概要

- ・ 拠点 : 日本、中国、タイ、米国
- ・ 生産品目 : 自動車用アルミホイール等
- ・ 生産能力 : 400万個/年間
- ・ 売上高 : 308億円（※2016年度）



省エネ大賞を受賞（神奈川製造所）

■ 概要

- 一般財団法人省エネルギーセンター主催 平成29年度省エネ大賞 省エネ事例部門で「省エネルギーセンター会長賞」を受賞。
- 神奈川製造所全体で省エネマイスター制度を導入し省エネ推進を活性化させたことが高評価を受ける。
- “電力の見える化”を発展させた自動分析による“見える化”の導入により、計画的かつ継続的に省エネ推進。



■ 発現効果内容

2016年度の所内のエネルギー消費量（原単位）が2012年度対比で約17%低減するとともに、契約電力については約28%の低減を達成。

■ 今後の省エネ化推進

すべての製造所に省エネマイスターの育成および電力やエアーなど各種データの「見える化」を展開。



SGOR

キャタピラー社殿

・鉱山用ホイールのサプライヤーとして、6年連続で、2017年の「SQEPプラチナ認証」を取得。SQEPはキャタピラー社が独自の基準によりサプライヤーを認証する制度であり、プラチナはその最高レベル。



乗用車用
ホイール

本田技研工業株式会社殿

・2017年度「優良感謝賞・品質部門」を受賞。



キャタピラー社殿

・建設機械用足回り部品のサプライヤーとして、前年のゴールドから昇格し、2017年、初の「SQEPプラチナ認証」を取得。



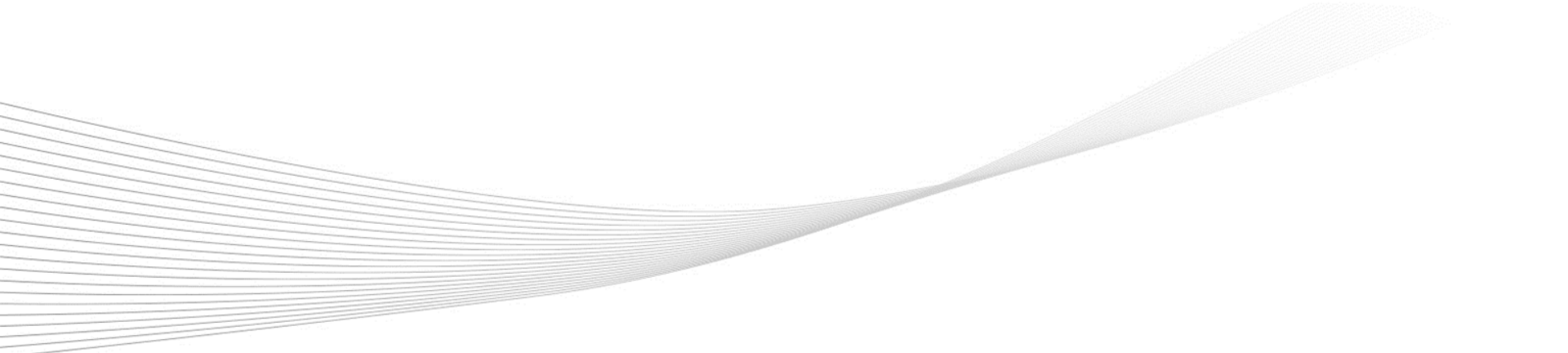
履板
・
履帯

履板
・
履帯

日立建機株式会社殿

・2016年度「優良サプライヤー表彰」を受賞。





One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。